



米国トップジャーナルにおける管理会計研究の出版 傾向 : 共著関係と著者の特徴に注目して

佐久間, 智広

(Citation)

国民経済雑誌, 229(2):111-125

(Issue Date)

2025-06-10

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/0100496610>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100496610>



国民経済雑誌

THE
KOKUMIN-KEIZAI ZASSHI
(JOURNAL OF ECONOMICS & BUSINESS ADMINISTRATION)

米国トップジャーナルにおける
管理会計研究の出版傾向
——共著関係と著者の特徴に注目して——

佐久間 智 広

国民経済雑誌 第229巻 第2号 抜刷

2025年6月

神戸大学経済経営学会

米国トップジャーナルにおける 管理会計研究の出版傾向

——共著関係と著者の特徴に注目して——

佐久間 智 広^a

本稿では、米国の会計トップジャーナルにおける論文の掲載状況を通して、管理会計領域における研究者コミュニティの構造とその論文掲載プロセスへの影響を検討する。2018年から2023年までの論文を集計した結果、米国トップスクール出身者を中心とした小規模な研究者コミュニティの存在が示唆された。具体的には以下の特徴が明らかになった。大多数の論文が共著であり、所属大学もしくは出身大学を介した著者間の繋がりを持っていた。また、論文の約86%が少数の米国トップスクール所属者または出身者を著者に含んでおり、特定の大学の関係者による小さなコミュニティ内での共同研究が頻繁に行われていた。掲載までに平均8回の報告が行われており、コミュニティ内での活発な議論がなされているようであった。日本の研究者がこれらの雑誌に論文を掲載するためには、共同研究等を通じたコミュニティへの参入が重要であることを示唆する。

キーワード 管理会計研究, トップジャーナル, 共著, 著者属性

1 はじめに

管理会計研究において、米国のトップ3ジャーナル（TAR: *The Accounting Review*, JAR: *Journal of Accounting Research*, JAE: *Journal of Accounting and Economics*, 以下ではまとめて米国3誌と呼称する）は、世界的に最も有力な研究雑誌である。これらの雑誌への掲載は、研究の質と厳密性の証として国際的に認められており、研究者のキャリア形成や研究資金の獲得にも大きな影響を与える。¹⁾しかし、米国3誌を含めた会計学トップジャーナルは他分野と比較しても非常に競争的であることが知られており（Oler et al. 2016）、論文を掲載することは非常に困難である。そのような背景もあり、米国3誌に論文を掲載した日本の研究者は、筆者の知る限りいない。²⁾なぜ日本の研究者による管理会計研究は米国3誌に掲載されな

a 神戸大学大学院経営学研究科, sakuma@port.kobe-u.ac.jp

いのか。どうすれば論文を掲載することができるだろうか。これらが本稿の背後にある問いである。

先行研究では、研究テーマや方法論の選択が米国3誌への掲載可能性に大きく影響することが明らかになっている。例えば、米国3誌では特定の経営技法や実務を対象とした研究は採択される可能性が低い。社会学ベースの研究や特定の理論に依拠していないような研究も掲載されることはほとんどない (Hesford et al. 2006; 近藤他 2010; 吉田他 2010)。定量的研究もしくは数理モデルを用いたモデル分析研究が主流であり、インタビューや観察等による定性的ケース研究や、文献研究、規範的研究が掲載されることは稀である (Hesford et al. 2006; 近藤他 2010)。日本では、米国3誌に受け入れられるようなテーマ、理論、方法の研究が主流であったとは言えず (吉田他 2010)、そもそも米国3誌の射程に入る研究を行なっている日本の研究者の母数は限られている。

しかし、研究内容の違い以外にも重要な要因が存在する可能性がある。本稿では、論文掲載を困難にしている要因の1つとして研究者コミュニティの存在に注目する。先行研究では、共著関係や著者の属性 (所属大学や出身大学)、編集者とのつながりといった要因が論文の掲載に影響を与え得ることが指摘されている (e.g., Lohmann and Eulerich, 2017; Andrikopoulos and Kostaris, 2017)。本稿では、管理会計論文のみを対象として共著関係や著者属性を集計することを通じて、米国3誌に論文を掲載する著者たちの研究者コミュニティの存在とその特性を明らかにすることを目指す。このアプローチにより、日本の管理会計研究者が米国3誌への論文掲載を目指す際に直面する、研究内容の違い「以外」の構造的な障壁を示したい。

この目的のため、2018年から2023年までの6年間に米国3誌に掲載された管理会計論文を対象として、著者や共著情報を集計した。具体的には、著者数と著者間の関係、謝辞に記載された学会・セミナー報告の数、著者の所属大学や学位取得大学といったデータを収集し、検討を行った。結果、以下の特徴が明らかになった：

1. 論文単位の集計：博士論文を基にした論文を除き、ほぼ全ての研究が共著である。これら共著の大多数は所属大学もしくは出身大学のつながりを持つ著者によって行われている。また、出版までに大学でのセミナー等、公募によらない報告機会を多く経ている。
2. 著者単位の集計：掲載論文の多くが限られた数の米国トップスクールに所属する研究者によるものである。米国以外の大学所属の研究者であっても、その多くが米国トップスクールで博士号を取得している。

これらの発見事実は、米国3誌への論文掲載において、米国の限られた大学の出身や所属のつながりによる共同研究、そしてセミナー報告等を通して形成される研究者コミュニティが重要な役割を果たしていることを示唆する。このコミュニティ内での共同研究や議論を通じて、研究テーマの設定から方法論の選択、さらには論文の厳密性に至るまで、共通の価値観が醸成されている可能性がある。そのため、日本の研究者が米国3誌に論文を掲載するためには、研究内容の適合性に加えて、このコミュニティとの関係構築が必要であることが示唆される。

2 先行研究とリサーチクエスチョン

以下では、先行研究に基づき、研究内容（テーマ、方法、理論ベース）の日米での違いを整理し、日本の研究者が米国3誌に論文を掲載する際に障壁となりうる点を挙げる。その後で、共著関係や著者属性の分析を行なった先行研究を概観し、研究内容「以外」の障壁の存在可能性を検討し、本研究のリサーチクエスチョンを提示する。

2.1 北米トップジャーナルにおける研究内容・研究方法の違い

米国3誌と日本の雑誌に掲載される管理会計論文では、研究内容に顕著な違いが見られることが明らかになっている。まず研究テーマについて、Hesford et al. (2006)によると、米国3誌では予算・業績測定・業績評価といったコントロールに関する研究が約7割（68%）を占めた。一方、吉田他（2010）が調査した日本の4誌（『会計』、『原価計算研究』、『管理会計学』、『会計プロGRESS』）では、コントロールに関する研究は22%に留まり、より多様な研究テーマが見られた。

研究方法においても大きな違いがある。米国3誌では、分析的研究、アーカイバル研究、実験研究が主流であり、これらで全体の8割以上を占めている（Hesford et al. 2006）。対照的に、日本の研究では「規範的研究」が約7割を占め、米国3誌で主流の分析的研究（2%）、アーカイバル研究（3%）、実験研究（0.3%）はごく少数であった（吉田他 2010）。

理論的基盤にも違いが見られる。米国3誌では、経済学（70%）、心理学（16%）、社会学（6%）と、ほぼすべての研究が明確な理論的基盤を持っている（Hesford et al. 2006）。特に経済学をベースとした研究が多数を占めている。一方、日本の研究では約8割の研究で理論ベースが「不明」と分類されており、研究における理論の位置付けが大きく異なっている（吉田他 2010）。

以上のように、研究テーマ・研究方法・理論ベースのそれぞれにおいて、米国3誌と日本の雑誌には顕著な違いが存在する。特に、米国3誌では経済学的アプローチによる定量的な分析が重視される一方、日本では規範的研究が中心であり、理論的基盤も異なる。これらの

違いは、日本の研究者が米国3誌に論文を掲載する際の障壁となっているだろう。

2.2 本研究の問い：研究内容「以外」の違い

本稿では、研究内容以外の特徴、特に共著関係や著者特性、掲載までの学会・セミナー報告等を通じた研究者の相互交流から生じるコミュニティの存在やその特徴に注目する。

共著や著者属性に注目した先行研究は、研究者コミュニティの構造、特に共著関係に注目している (e.g., Hesford et al. 2006)。Lohmann and Eulerich (2017) は、TARにおける著者数や著者の所属大学の傾向を1926年から2014年まで長期的に追跡することを通して共著論文の増加を示した。また、Kılıç et al. (2019) は、2000年から2016年までの期間における会計学分野の22のジャーナルを対象に共著関係を分析し、時間とともに共著論文の割合が増加していることを示した。共著が行われる理由やもたらしうる帰結について、Tucker et al. (2016) は、76名の会計学研究者へのインタビューを通じて、社会的交換理論の観点から分析している。彼らの研究では共著者間での知識やスキルのギブ・アンド・テイク関係に着目し、この関係性が若手研究者とシニア研究者の双方にとって、より良い研究成果と満足度の高い共同研究関係をもたらしうることを指摘している。このような共著関係は、比較的小さなネットワーク間で行われていることが示されており (Andrikopoulos and Kostaris 2017; Kılıç et al. 2019)、この小さなコミュニティ内での相互交流を通して、知識やノウハウの交換や伝承が行われていることが示唆される。

このコミュニティの所属者の属性について、Lohmann and Eulerich (2017) や Andrikopoulos and Kostaris (2017) は、著者の所属大学や出身大学に顕著な偏りがあるとする。Andrikopoulos and Kostaris (2017) は1985年から2014年までを通して、TARでは90%、JARでは93%、JAEでは92%の著者が米国の大学に所属していたことを示した。Lohmann and Eulerich (2017) や Andrikopoulos and Kostaris (2017) はさらに、論文の多くの割合が特定の大学の所属者もしくは出身者の著作によって占められていることを指摘している。ここから、上記のようにその存在が指摘される小さなコミュニティは、米国に所在する限られた大学に所属する、もしくはそれらの大学出身の研究者からなることが示唆される。

さらに、近年の研究では、研究者コミュニティが論文審査過程に与える影響も検証されている。Carrell et al. (2024) は経済学分野の論文審査を分析し、同じ博士課程出身者や共同研究者などの人的つながりが、デスクリジェクトを回避する可能性を高めることを発見した。さらに、トップ5ジャーナルへの掲載経験や高ランク大学への所属といった「能力シグナル」も、査読結果に影響を与えることが示された。著者と編集者の間のつながりが強い論文は、掲載後の被引用数が少なくなる傾向も示されている。このような「コミュニティ効果」は、経済学トップジャーナルにおける「ホームバイアス」の研究でも確認されている。

Bethmann et al. (2023) は、ハーバード大学と関連のある *Quarterly Journal of Economics* (QJE) と、シカゴ大学と関連のある *Journal of Political Economy* (JPE) を分析し、それぞれの大学に所属するか否かで研究者の論文掲載傾向が著しく偏っていることを発見した。また、ハーバード大学や MIT の研究者による論文は QJE において質が低下する一方で、シカゴ大学の研究者による論文は JPE において質が向上する傾向が示された。この結果はホームバイアスは研究の質向上という観点において利点も欠点も存在することを示唆する。会計学における米国 3 誌についても同様の構造が見られ、TAR はアメリカ会計学会の機関誌、JAE は MIT、JAR はシカゴ大学とそれぞれ関連を持っている。

これらの先行研究は、研究者コミュニティの存在とその影響力を示唆しているものの、管理会計領域に特化した分析は限定的である。会計学の雑誌に掲載される論文には財務会計や監査等の他領域のものも含まれるが、それぞれの研究領域で異なる著者やコミュニティが存在するため、会計学全体を対象とした研究だけでは管理会計領域特有の傾向を捉えることが難しい。特に、JAE や JAR と関連の深い MIT やシカゴ大学には管理会計を専門とする研究者が非常に少ないといった分野特性もあり、会計研究全体の構造がそのまま管理会計に当てはまるとは考えにくい。そのため、本研究では管理会計研究に焦点を当て、研究コミュニティの規模や構造、メンバー間の関係性といった特徴を明らかにすることを目指す。以上のような背景から、以下の 2 つのリサーチクエスション (RQ) を設定する：

RQ1 米国 3 誌における管理会計研究者のコミュニティは、どのような構造を持っているか。

RQ2 このコミュニティは、論文の執筆・掲載プロセスにおいてどのような役割を果たしているか。

3 データと方法

米国 3 誌に 2018 年から 2023 年までに掲載された論文のうち、管理会計領域の論文を抽出し、³⁾ 検討対象とした。期間中に執筆された管理会計領域の論文は 80 本であり、延べ著者数は 214 名であった。各著者の所属・出身大学院、出身大学等については、各大学のホームページや個人ページ、もしくはそれらのページに添付されている CV 等から入手した。なお、所属については論文掲載時のものとした。

本稿では、これらのデータを以下の 2 つの観点から集計する：

1. 論文単位：著者数や、著者間の関係、掲載までに行われた報告の数といったデータから、コミュニティの存在と特徴を検討
2. 著者単位：所属大学・出身大学等の属性データを用いて、コミュニティ内部の同質

性・異質性を検討

これらの集計結果の検討を通じて、米国3誌に掲載される管理会計研究における著者コミュニティの特徴とその機能を多角的に明らかにすることを目指す。対象期間として2018年から2023年を設定したのは、直近の傾向を把握するためである。この6年間のデータは、現在の研究者コミュニティの実態を反映するのに十分な期間であると判断した。

4 結 果

4.1 雑誌ごとの集計

本研究が対象とした80本の論文の雑誌ごとの内訳は表1のとおりである。MAは管理会計論文、Allは掲載された全論文の数を、割合は全論文中管理会計論文の割合(%)を表す(以下同様)。まず管理会計論文のうち7割(56本)がTARに掲載されている。全論文に占める割合はTAR, JARが10%弱で、JAEは2%程度と非常に低い。全体として米国3誌の7.5%が管理会計論文であった。これは、いずれの雑誌についてもHesford et al. (2006)で報告された2000年までよりも減少傾向にある。

表1：雑誌ごとの集計

Journal	MA	All	割合
TAR	56	598	9.4
JAR	19	218	8.7
JAE	5	249	2.0
Totall	80	1,065	7.5

4.2 論文ごとの集計

4.2.1 著者数

表2aは、論文の著者数について集計した結果である。著者数の平均は2.65(中央値3)であった。また、表2bの通り単著の数は80本中13本だったが、謝辞の記載内容から、それらのうち9本は博士論文の一部だった。全体で83.8%、博士論文を除くと94.4%論文が共著で、この結果はAndrikopoulos and Kostaris (2017)で示されていた共著論文の増加傾向と一貫しつつ、さらに極端なものだった。ここから、少なくとも現在の米国3誌に掲載される管理会計研究においては共著研究が圧倒的に主流であると言えそうである。これは、日本の査読誌の出版状況とは大きく異なる傾向である。同時期に日本の査読誌(会計プロGRESS, 管理会計学, 原価計算研究, メルコ管理会計研究)に掲載された管理会計研究では、57%が単著であった。

表 2：論文ごとの著者数

(a) 記述統計量				(b) 著者数の度数		
	<i>M</i>	<i>Mdn</i>	<i>Max</i>	著者数	<i>n</i>	割合
著者数	2.65	3.00	4.00	1	13	16.2
				2	17	21.2
				3	35	43.8
				4	15	18.8

4.2.2 著者間の関係

次に共著論文の著者間の関係について集計した。具体的には、共著論文において、(1) 所属大学が同じ研究者が著者に含まれるか (Work)、(2) 出身大学 (博士号取得大学院) が共通の研究者が著者に含まれるか (From)、(3) 所属大学または出身大学のいずれかが共通しているか (Cross) という基準に基づいて分類した (表 3)。

表 3：著者間の関係

Work			From			Cross		
	<i>n</i>	割合		<i>n</i>	割合		<i>n</i>	割合
Yes	26	38.8	Yes	22	32.8	Yes	54	80.6
No	41	61.2	No	45	67.2	No	13	19.4

まず、67本の共著論文のうち26本 (39%) について、共通の所属大学、つまり同僚が含まれていた。また、22本 (33%) が出身大学院が同じ、という関係による共著であった。Cross は所属大学もしくは出身大学に共通点があるか否かで集計した。この方法では、職場の同僚関係や同じ出身大学に加え、所属大学の研究者とその所属大学出身の研究者との共著関係 (例えば指導教員と大学院生の関係など) も含まれる。その結果、54本 (81%) の論文において共著者間になんらかの関係性が見られた。⁴⁾

これらから、米国 3 誌の管理会計研究論文の多くの割合が、職場や出身大学のつながりによるコミュニティの中から生まれていることが示唆される。

4.2.3 著者の中に米国大学の所属者・出身者を含む割合

表 4 は、論文の著者の中に、米国の大学の所属者・出身者が含まれるか否かを集計した。表 4c のとおり、論文のうち 86% が米国大学の所属者・もしくは出身者を含む。これは管理会計に限らずに集計された Andrikopoulos and Kostaris (2017) と同様の傾向である。詳しい所属大学・出身大学の特徴は著者ごとの集計で検討するが、上述の共著関係によるコミュニティというのは、米国大学の関係者が多数を占めるもののようである。

表4：所属・出身大学に米国大学が含まれる割合

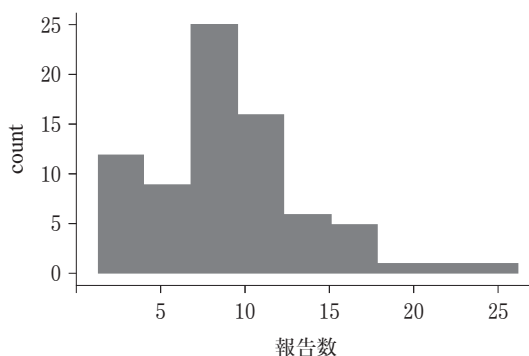
(a) 所属大学に米国大学が含まれる			(b) 出身大学に米国大学が含まれる		
所属者含む	<i>n</i>	割合	出身者含む	<i>n</i>	割合
Yes	62	77.5	Yes	66	84.6
No	18	22.5	No	12	15.4

(c) 所属もしくは出身大学に米国大学が含まれる		
いずれか含む	<i>n</i>	割合
Yes	67	85.9
No	11	14.1

4.2.4 学会・セミナーでの報告

次に、学会やセミナーでの報告について検討する。今回検討対象とした論文の多くは、謝辞に報告を行なった学会・セミナーについての情報を記載している。謝辞に報告についての内容を記載することは、執筆要項などの制度の中で定められているわけではないため、慣例に従った自発的開示情報と言える。しかし、今回検討対象とした論文80本中77本で情報が記載されているため、この慣例は広く浸透していると捉えることができる。情報がなかった3本の論文を除いた77本の論文について、平均報告数は8.8（中央値8，最小2，最大24）であった（図1）。また、報告の多くは各大学において開催されるセミナーであった。大学で開催されるセミナーは、一般的に開催校の招待により行われ、広く報告者を公募するようなものではなく、学会のようにオープンではない。そのため、コミュニティの関係者でない場合の報告機会はほとんどない。米国3誌に掲載される研究の多くは、投稿の前後に行われるこれらの発表を通して、エディターやレビュアーとなりうる研究者と議論し、研究コミュニティ内の価値観を反映した形に論文の修正を繰り返している可能性がある。

図1：学会・セミナーでの報告数



4.3 著者ごとの集計

論文ごとの集計では、所属大学や出身大学によるつながりを通じた共著関係が多く見られ、また、セミナー報告を通じて研究コミュニティとの交流を重ねている傾向が明らかになった。これらの特徴をさらに詳しく検討するため、以下では著者単位での集計を行い、各著者の所属大学や出身大学の分布を明らかにする。データに含まれる著者は延べ214名であるが、所属大学がなく情報が得られない1名を除き、213名を集計対象とした。ただし、別の1名については出身大学が特定できなかったため、この情報を用いるときには除外している。なお、複数論文が掲載された著者は31名（2回20名、3回8名、4回3名）だった。以下の集計においては延べ人数を用いるが、著者の重複を除いたとしても、全体の傾向は変わらなかった（付録参照）。

4.3.1 所属大学

表5：著者の所属先

(a) 所属大学所在国				(b) 所属大学別の著者数が上位の大学（米国）			
所属大学所在国	<i>n</i>	割合	累積割合	所属大学	<i>n</i>	割合	累積割合
US	130	61.6	61.6	Illinois	13	10.0	10.0
Netherland	15	7.1	68.7	Harvard	7	5.4	15.4
Australia	13	6.2	74.9	Texas at Austin	6	4.6	20.0
Canada	10	4.7	79.6	Tulane	6	4.6	24.6
Germany	9	4.3	83.9	Colorado, Boulder	5	3.8	28.4
UK	8	3.8	87.7	Emory	5	3.8	32.2
China	4	1.9	89.6	Georgia State	5	3.8	36.0

まず、所属大学所在国についての集計結果を表5aに示した。米国の大学に所属する研究者は132名（62%）で大多数を占める。続いて多いのは、オランダ（15名）、オーストラリア（13名）、カナダ（10名）、ドイツ（9名）などだった。米国以外で最も多いオランダでも10%に満たない。また、5名以上の著者の所属大学がある国6カ国で88%を占める。これらの結果は米国3誌の多くの割合が米国の大学に所属している研究者によって執筆されていることを示唆するが、これは管理会計に限らず、当該ジャーナルに掲載されている論文全体と同じ傾向である（Andrikopoulos and Kostaris 2017）。

表5bは著者の所属する大学の米国上位7大学である。延べ33大学であり、最も多かったのは、University of Illinois at Urbana-Champaignで13名であった。次に多かったのがHarvard Universityで7名、University of Texas at Austin、Tulane Universityの6名と続く。上位7大学で36%を占める。なお、米国の大学に所属する著者の所属先のうち130名中123名（95%）が、Carnegie Classification of Institutions of Higher Educationによる分類での最高ランクで

ある「R1: Doctoral Universities: Very High Research Activity」に分類される大学だった。⁶⁾なお、米国以外で多くの著者の所属大学であった大学は Maastricht University (7名), University of Melbourne (6名) などであった。

4.3.2 出身大学

表6：著者の出身大学

(a) 出身大学所在国				(b) 出身大学別の著者数が上位の大学（米国）			
出身大学所在国	<i>n</i>	割合	累積割合	出身大学	<i>n</i>	割合	累積割合
US	142	67.3	67.3	Harvard	18	12.7	12.7
Germany	13	6.2	73.5	Pittsburgh	11	7.7	20.4
Netherlands	12	5.7	79.1	Emory	10	7.0	27.4
Australia	11	5.2	84.4	Illinois	9	6.3	33.7
Canada	5	2.4	86.7	Texas at Austin	8	5.6	39.3
Netherland	5	2.4	89.1	Carnegie Mellon	6	4.2	43.5
Belgium	4	1.9	91.0	Southern California	6	4.2	47.7

前項と同様の方法で著者の出身大学を集計した。表6aのように、142名(67.3%)が米国の大学院出身であり、やはり大多数を占め、ドイツ(13名)、オランダ(12名)、オーストラリア(11名)と続く。これら4カ国で全体のおよそ85%を占める。

出身大学に関しては、米国の大学院出身者142名の全員がR1大学院の出身であった。米国の出身大学は延べ36大学であり、最も多かったのは、Harvard Universityの18名で、University of Pittsburgh(11名)、Emory University(10名)、University of Illinois at Urbana-Champaign(9名)、University of Texas at Austin(8名)、Carnegie Mellon University、University of Southern California(6名)と続く(表6b)。上位7大学で48%、Arizona State University、Columbia University、Northwestern University、Stanford University、University of Pennsylvania(いずれも5名)を含めた12大学で65%を占める。少数の大学の出身者が多くの割合を占める、という傾向は管理会計以外を含めた集計を行った Lohmann and Eulerich (2017) や Andrikopoulos and Kostaris (2017) と同様であったが、上位大学の傾向は大きく異なる。米国以外で多くの著者の出身であった大学は Maastricht University(8名)、University of Melbourne(6名)、University of New South Wales、Tilburg University(5名)などであった。

これらの集計結果は、論文ごとの集計により推察された共著やセミナー報告などを通して醸成される比較的小さな研究コミュニティの存在と一貫している。加えて、著者の所属や出身大学の偏りから、より具体的に「表5bや表6bにリストアップされる米国の少数のトップスクール所属者・出身者」がコミュニティの構成員であることが推察された。論文全体の86%以上の論文に関わる米国大学所属者・出身者は、その全員が全米の大学のうち約2.5%

を占める R1 大学出身であり、さらに R1 に区分される146の大学のうち、上位12大学の出身者が米国大学院出身著者のおよそ 2/3 という多くの割合を占めていた。これらの結果は、米国 3 誌に論文を掲載している管理会計研究者は、他の会計領域と同様、特定の（ただし他分野とは違う）研究大学出身者による小さな研究コミュニティを形成していることを示唆するものであった。

4.3.3 米国外の研究者のみによる論文

最後に、米国大学の所属者・出身者が関わっていない11本（全体の14%）の論文について検討すると、ほとんどの著者は、オーストラリア、オランダ、ドイツの大学に所属している若しくは学位を取得していることがわかる（表 7）。特に、複数の著者の所属・出身大学は Maastricht University（オランダ）、University of New South Weles, University of Melbourne（いずれもオーストラリア）等に限られている。米国大学に所属している、若しくは米国大学出身の研究者を含まずに米国 3 誌に論文を掲載できる国や大学は非常に少ない。

表 7：著者の所属先（米国以外のみ）

(a) 所属大学所在国				(b) 所属大学			
所属大学所在国	<i>n</i>	割合	累積割合	所属大学	<i>n</i>	割合	累積割合
Australia	7	30.4	30.4	Maastricht	4	17.4	17.4
Netherlands	6	26.1	56.5	New South Wales	3	13.0	30.4
Germany	4	17.4	73.9	Melbourne	2	8.7	39.1
Austria	2	8.7	82.6	Turku	2	8.7	47.8

(c) 出身大学所在国				(d) 出身大学			
出身大学所在国	<i>n</i>	割合	累積割合	出身大学	<i>n</i>	割合	累積割合
Australia	7	30.4	30.4	Maastricht	5	21.7	21.7
Netherlands	7	30.4	60.8	New South Wales	4	17.4	39.1
Germany	5	21.7	82.5	Melbourne	3	13.0	52.1
Austria	1	4.3	86.8	Cologne	2	8.7	60.8

表 8：出身（学士取得）国

学士取得国	<i>n</i>	割合	累積割合	学士取得国	<i>n</i>	割合	累積割合
US	68	33.7	33.7	India	10	5.0	62.4
China	21	10.4	44.1	Netherlands	10	5.0	67.4
Germany	16	7.9	52.0	Korea	8	4.0	71.4
Australia	11	5.4	57.4	Taiwan	5	2.5	73.9

4.3.4 その他著者属性

その他の著者属性として、学士課程を卒業した国について集計した。学士を取得した国は、ノイズはあるものの、著者の出身国と解釈できる。集計の結果が表8であり、米国の学部出身者は68名(34%)であった。著者の67%が米国の大学院出身であったことと比較すると、米国出身者は必ずしも多いとは言えない。ここから、コミュニティの構成員は、出身の国や地域というよりも、所属大学や(博士課程の)出身大学院のつながりによって構成されると考えられる。なお、米国について多いのが中国の21名(うち19名が米国大学院出身)、ドイツの16名(米国大学院出身者は0名)、オーストラリアの11名(2名が米国大学院出身)、インドの10名(全員が米国大学院出身)、オランダの10名(2名が米国大学院出身)などであった。中国とインド出身者は、米国大学院出身者の割合が非常に高い一方で、ドイツとオーストラリア、オランダは、米国大学院出身者の割合は低く、自国の大学院出身者が多いという特徴が見られた。

5 結果のまとめと考察

本稿の集計から、米国3誌で出版される論文における特徴的なパターンが明らかになった。論文ごとの集計結果から、論文の大多数が共著論文であり、共著関係の多くが所属大学や出身大学のつながりであることが見てとれた。さらに、共著論文の86%に米国大学院出身者が含まれていた。著者ごとの集計結果では、米国大学出身者の全員がR1に分類される大学の中でも、限られた数の大学院の出身者であった。これらは、米国3誌に論文を掲載する研究者の多くが特定の米国大学を介したつながりによる小さいコミュニティを形成していることを示唆する。加えて、頻繁なセミナー報告を通じた密接な相互交流が研究プロセスに組み込まれているようであった。このような共同研究活動やセミナーでの議論を通して、「良い研究とは何か」についての価値観が著者や編集者、査読者の間で共有されている可能性がある。

以上のような発見は、学術的知識生産における「コミュニティ効果 (Carrell et al. 2024)」の重要性を示唆している。特に、研究の質や方向性が、個々の研究者の能力や興味だけでなく、所属するコミュニティの特性によって大きく規定される可能性を示している。

この知見は、日本の研究者に対して実践的示唆を提供する。米国3誌への掲載を目指す場合、日本人研究者のみでの掲載は非常に困難である。これは、過去に掲載事例がないことから明らかではあったが、日本に限らず、米国以外の大学の研究者のみで掲載された事例がほとんどないことから日本特有の現象ではないことが観察された。短期的には米国大学院出身者との共同研究の機会を積極的に模索し、対象コミュニティのセミナーや学会への定期的な参加を通じたネットワーク構築が必要かもしれない。長期的には、若手研究者の米国大学院への留学支援や、国際的な研究交流プログラムの構築が有効な戦略となるだろう。また、

米国大学の所属・出身研究者を共著者に含まずに論文を出版できているのはオーストラリア、ドイツ、オランダにほぼ限られていたが、これらの国での研究状況に注目することは、米国大学院出身の研究者が非常に少ない日本の状況において参考になる可能性がある。

ただし、本研究には一定の限界がある。集計対象が米国の3誌に限定されており、*Contemporary Accounting Research*, *Review of Accounting Studies*などの北米系雑誌や、*Accounting, Organizations and Society*, *Management Accounting Research*といった欧州系雑誌では、異なる傾向が見られる可能性がある。例えば、米国3誌への論文掲載は、米国トップスクールにおける雇用・昇進と密接に結びついている。終身雇用権を伴うAssociate Professorへの昇格やFull Professorへの昇格において、米国3誌への論文掲載数が重要な業績指標となる。逆に米国3誌以外の雑誌への掲載は評価上カウントされないという大学も多くあり、米国の研究者は米国3誌への論文掲載に強く動機付けられる。このように、米国3誌とそれ以外とでは米国トップスクールの業績評価システム上での扱いが異なるため、後者ではより多様な著者による論文が掲載されていると考えられる。今後は、より広範な雑誌を対象とした比較検討が必要である。また、本研究で示唆された「コミュニティ効果」について、より体系的な分析を進めることは今後の課題とする。

付録：著者の重複を除いた集計

所属大学と出身大学（重複削除）

付録1：著者の所属・出身大学（重複削除）

(a) 所属大学所在国

所属大学所在国	<i>n</i>	割合
US	102	61.1
Australia	10	6.0
Canada	10	6.0
Netherland	9	5.4
Germany	7	4.2
UK	7	4.2

(b) 所属著者数が上位の大学（米国）

所属大学	<i>n</i>	割合	累積割合
Illinois	8	7.8	7.8
Harvard	5	4.9	12.7
Colorado, Boulder	4	3.9	16.6
Southern California	4	3.9	20.5
Temple	4	3.9	24.4
Tulane	4	3.9	28.3
Arizona State	3	2.9	31.2

(c) 出身大学所在国

出身大学所在国	<i>n</i>	割合
US	112	67.07
Germany	11	6.59
Australia	8	4.79
Netherlands	7	4.19
Canada	5	2.99
Belgium	3	1.80
Netherland	3	1.80

(d) 出身大学別の著者数が上位の大学（米国）

出身大学	<i>n</i>	割合	累積割合
Harvard	14	12.5	12.5
Pittsburgh	7	6.2	18.7
Illinois	6	5.4	24.1
Carnegie Mellon	5	4.5	28.6
Emory	5	4.5	33.1
Northwestern	5	4.5	37.6
Pennsylvania	5	4.5	42.1

米国外の研究者のみによって執筆された論文（重複削除）

付録 2：著者の所属先（米国以外のみ：重複削除）

(a) 所属大学（重複削除）				(b) 出身大学（重複削除）			
所属大学	<i>n</i>	割合	累積割合	出身大学	<i>n</i>	割合	累積割合
Australia	5	33.3	33.3	Australia	5	33.3	33.3
Germany	4	26.7	60.0	Germany	5	33.3	66.6
Austria	2	13.3	73.3	Netherlands	2	13.3	79.9
Finland	2	13.3	86.6	Austria	1	6.7	86.6

注

- 1) 例えば, Australian Business Deans Council (<https://abdc.edu.au/abdc-journal-quality-list>), Scimago Journal and Country Rank (<https://www.scimagojr.com/journalrank.php>) など
- 2) ここでいう日本の, とは日本で学位を取得し, 主に日本の大学に所属している (していた) 研究者を指す。
- 3) 管理会計領域の論文は, 著者がタイトル・アブストラクトをベースに選定した (Hesford et al. 2006)。なお, 業績評価・インセンティブ研究のうち経営者が対象のものは, 主に会計報告や資本市場との関係から論じられるため除外した。
- 4) ただし, この集計方法では, 研究者の過去の所属履歴における関係性は捉えられていない。例えば, A 著者の以前の所属大学が, B 著者の現在の所属大学や出身大学であり, その時期に共同研究の基盤が形成された場合などが考えられる。そのため, 表 3 の結果は, 実際の研究者間のつながりを過小評価している可能性がある。
- 5) この 1 名の著者の所属は “Independent” となっていた。
- 6) これは, 同分類における研究大学としての最高ランクであり, 2025年の集計では146大学がこの分類に入っている。「R1: Doctoral Universities: Very High Research Activity」の下には「R2: Doctoral Universities: High Research Activity」(133大学), 「D/PU: Doctoral/Professional Universities」(187大学) がある。<https://carnegieclassifications.acenet.edu>

参 考 文 献

Andrikopoulos, Andreas, and Konstantinos Kostaris. 2017. “Collaboration Networks in Accounting Research.” *Journal of International Accounting, Auditing and Taxation* 28 (January): 1-9.

Bethmann, Dirk, Felix Bransch, Michael Kvasnicka, and Abdolkarim Sadrieh. 2023. “Home Bias in Top Economics Journals.” *IZA Discussion Papers*, February.

Carrell, Scott, David Figlio, and Lester Lusher. 2024. “Clubs and Networks in Economics Reviewing.” *Journal of Political Economy* 132(9): 2999-3024.

Hesford, James W., S. H (S) Lee, Wim a. Van der Stede, and S. Mark Young. 2006. “Management Accounting: A Bibliographic Study.” *Handbooks of Management Accounting Research* 1: 3-26.

Kılıç, Merve, Ali Uyar, and Mehmet Ali Koseoglu. 2019. “Co-Authorship Network Analysis in the Accounting Discipline.” *Australian Accounting Review* 29(1): 235-51.

Lohmann, Christian, and Marc Eulerich. 2017. “Publication Trends and the Network of Publishing Institutions in Accounting: Data on the Accounting Review, 1926-2014.” *Accounting History Review* 27

(1): 1-25.

Oler, Derek K., Mitchell J. Oler, Christopher J. Skousen, and Jayson Talakai. 2016. "Has Concentration in the Top Accounting Journals Changed over Time?" *Accounting Horizons* 30(1): 63-78.

Tucker, Basil P., Lee D. Parker, and Kenneth A. Merchant. 2016. "With a Little Help from Our Friends: An Empirical Investigation of Co-Authoring in Accounting Research." *The British Accounting Review* 48(2): 185-205.

近藤隆史・吉田栄介・福島一矩・妹尾剛好. 2010. 「欧米の管理会計研究トレンド：Hesford et al. (2007) の研究を中心として」. 加登豊・松尾貴巳・梶原武久編著. 『管理会計研究のフロンティア』, 23-44. 中央経済社.

吉田栄介・近藤隆史・福島一矩・妹尾剛好. 2010. 「日本の管理会計研究トレンド」. 加登豊・松尾貴巳・梶原武久編著. 『管理会計研究のフロンティア』, 6-22. 中央経済社.